

借方

資産の部

所有する資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表します。

| | |
|-----------|---------------|
| 1. 公共資産 | 1,897億7,700万円 |
| 有形・無形固定資産 | 1,892億8,700万円 |
| 売却可能資産 | 4億9,000万円 |
| 2. 投資等 | 134億9,200万円 |
| 投資及び出資金 | 38億5,900万円 |
| 貸付金 | 4億8,000万円 |
| 基金など | 73億1,300万円 |
| 長期延滞債権 | 17億7,500万円 |
| その他 | 6,500万円 |
| 3. 流動資産 | 118億2,400万円 |
| 現金・預金 | 98億4,800万円 |
| 未収金など | 19億7,600万円 |
| 資産合計 | 2,150億9,300万円 |

貸方

負債の部

普通会計や公営事業の地方債、関係団体の長期借入金などを連結し、将来世代の負担を表します。

| | |
|------------|-------------|
| 1. 固定負債 | 810億3,900万円 |
| 地方債 | 641億9,200万円 |
| 長期未払金など | 61億7,000万円 |
| 退職手当引当金 | 106億7,700万円 |
| 2. 流動負債 | 96億8,700万円 |
| 翌年度償還予定地方債 | 56億3,700万円 |
| 給与引当金など | 40億5,000万円 |
| 負債合計 | 907億2,600万円 |

純資産の部

現在までの世代が負担した金額や国などから受けた補助金など、正味の資産を表します。

| | |
|-------------------------|---------------|
| 1. 公共資産整備等 (国・県補助金等) | 440億6,200万円 |
| 2. 公共資産等整備 (一般財源等) | 1,020億7,100万円 |
| 3. その他一般財源等 | △217億6,600万円 |
| 純資産合計 | 1,243億6,700万円 |
| 負債・純資産合計 | 2,150億9,300万円 |

① 貸借対照表(バランスシート)
表の左側は資産の部で、行政サービスを行うために保有している財産を表します。公共資産は長期にわたって使用・保有できる資産、流動資産は手持ちの現金や銀行に預けてある預金、1年以内に現金化を予定している資産のことです。表の右側は、これまでどのような財源で資産を形成してきたかを表したもので、負債の部は、第三者に対して返済義務がある債務です。純資産の部は、既に返済済みのものや国庫補助金などを表しています。表の左右が必ず釣り合うように作成することから「バランスシート」とも呼ばれています。

経常行政コスト

| | |
|--|-------------|
| 1. 人に掛かるコスト (職員の給与、退職手当など) | 128億2,100万円 |
| 2. 物に掛かるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など) | 178億2,300万円 |
| 3. 移転支的的なコスト (社会保障給付や各種団体への補助金) | 332億8,300万円 |
| 4. その他のコスト (地方債の利子など) | 21億6,600万円 |
| 合計(A) | 660億9,300万円 |

経常収益

| | |
|--|-------------|
| 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設利用料、手数料、保険料など | |
| 合計(B) | 285億8,000万円 |
| 純経常行政コスト(A)-(B) | 375億1,300万円 |

② 行政コスト計算書
資産の形成につながらない、当該年度の行政サービスに掛かる費用を表したものです。生活保護や国民健康保険などの社会保障給付に掛かる「移転支的的なコスト」が全体の約半分を占めていることが分かります。また、サービスの受益者として皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約286億円で、不足分約375億円は、一般財源や補助金で補っています。

期首純資産残高

| | |
|----------------------|---------------|
| 期首純資産残高 | 1,229億7,300万円 |
| 変動要因 | |
| 1. 純経常行政コスト | △375億1,300万円 |
| 2. 一般財源(地方税、地方交付税など) | 229億5,200万円 |
| 3. 国・県補助金など | 167億8,900万円 |
| 4. 臨時損益 | △4,200万円 |
| 5. その他 | △7億9,200万円 |
| 合計 | 13億9,400万円 |
| 期末純資産残高 | 1,243億6,700万円 |

③ 純資産変動計算書
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間にどのように変動したかを表しています。24年度末の純資産残高は、基金の積増しなどによる資産の増加と、地方債の償還などによる負債の減少により、約14億円増加し、約1244億円となりました。

期首純資金残高

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 期首純資金残高 | 85億7,300万円 |
| 当年度現金増減額 | |
| 1. 経常的収支 | 98億3,200万円 |
| 収入(地方税、交付金) | 679億2,400万円 |
| 支出(社会保障給付、人件費等) | △580億9,200万円 |
| 2. 公共資産整備収支 | △12億9,400万円 |
| 収入(国・県補助金、地方債等) | 41億9,600万円 |
| 支出(公共資産整備費等) | △54億9,000万円 |
| 3. 投資・財務的収支 | △72億6,500万円 |
| 収入(貸付金回収額等) | 19億2,300万円 |
| 支出(地方債償還額等) | △91億8,800万円 |
| 合計 | 12億7,300万円 |
| 期末資金残高(※経費負担割合変更に伴う差額200万円含む) | 98億4,800万円 |

④ 資金収支計算書
キャッシュフロー計算書ともい、1年間の資金収支の状況を經常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3区分で表しています。公共資産整備と投資・財務的収支で赤字となっていますが、經常的収支の黒字分で補うことができ、そのため、単年度収支では約13億円の黒字となります。24年度末の残高約98億円がバランスシートの現金・預金です。